

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

瀬戸のエコハウス

グループの名称

せとうちエコライフ推進協議会

直近採択グループ番号

02-0582-0640

(グループ代表者)

代表者名

秦 忠弘

代表者印

代表者所属先

三王ハウジング株式会社

代表者構成員番号

Ⅲ-1、Ⅳ-1、Ⅴ-1、Ⅵ-1

代表者所在地

愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号

代表者電話番号

0897461511

(グループ事務局)

事務局事業者名

三王ハウジング株式会社

事務局構成員番号

Ⅲ-1、Ⅳ-1、Ⅴ-1、Ⅵ-1

事務局担当者名

秦 照佳

印

事務局郵便番号

792-0896

事務局所在地

愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号

事務局電話番号

0897461511

事務局FAX

0897463120

事務局担当者E-mail

hata_teru@sanno-web.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	瀬戸のエコハウス				
2. グループの名称(必須)	せとうちエコライフ推進協議会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0582-0640 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛県、香川県、岡山県、兵庫県				
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
		申請が未確定(上限100万円)	21	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	13	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	3	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸	
	申請が未確定(上限165万円)	13	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	7	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	3	棟		
		465	m ²		
	申請が未確定	6	棟		
		959	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則均等割当てであるが、経過を考慮しながら最低1戸は割当工事中手順に、優先的に配分していく。				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	9 戸	交付申請戸数	4 戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数		完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数		完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	6 戸	交付申請戸数	6 戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数		完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸		
優良建築物型					
採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟		
完了実績(竣工予定含む)棟数		完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸		
採択床面積	0 m ²	交付申請床面積	0 m ²		
完了実績(竣工予定含む)床面積		完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外の供給者があり、事業所の登録ご未登録である為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
38	I - 1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
38	I - 2	株式会社日吉原木市場		798-1501	愛媛県北宇和郡鬼北町大字上鍵山523番地	0895442822
38	I - 3	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5	0893501250
34	I - 4	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823717141
38	I - 5	大木坑木有限会社宇和島出張所		798-1124	愛媛県宇和島市三間町増田389	0895583033
36	I - 6	有限会社平井製作所		771-5322	徳島県那賀郡那賀町谷内字中分54番地	0884621005
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外の供給者があり、事業所の登録未登録である為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の供給者があり、事業所の登録ご未登録である為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
38	II - 1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
38	II - 3	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5	0893501250
34	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823717141
39	II - 5	高知おとよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887700020
27	II - 6	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜四丁目8番4号	0662281401
38	II - 7	向井工業株式会社		795-0072	愛媛県大洲市新谷甲272番地1	0893523101
38	II - 8	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	0894623778
39	II - 9	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2番8号	0888838810
43	II - 10	株式会社佐藤林業		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986番地7	0963807060
45	II - 11	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758番地1	0986381500
36	II - 12	有限会社平井製作所		771-5322	徳島県那賀郡那賀町谷内字中分54番地	0884621005
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の供給者があり、事業所の登録ご未登録である為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						12
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						7
38	Ⅲ - 1	三王ハウジング株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461511
38	Ⅲ - 2	愛媛林産商事株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728番地3	0899720303
13	Ⅲ - 3	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号新宿ファーストウエスト5階	0369112681
38	Ⅲ - 4	有限会社大進製材		799-0111	愛媛県四国中央市金生町下分1120番地	0896582708
38	Ⅲ - 5	伊予木材株式会社		795-0061	愛媛県大洲市徳森1416番地	0893254422
27	Ⅲ - 6	通商株式会社		530-6129	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル	0664486131
28	Ⅲ - 7	株式会社木童		651-1526	兵庫県神戸市北区大沢町簾437番地	0789540072
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
38	IV - 1	三王ハウジング株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461511
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
38	V - 1	三王ハウジング株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461511	○		
38	V - 2	有限会社武村工務店		799-0405	愛媛県四国中央市三島中央五丁目13番2号	0896230039	○		
38	V - 3	株式会社ハウジングプラス		792-0811	愛媛県新居浜市庄内町一丁目2番20号	0897320032	○		
38	V - 4	大屋不動産株式会社		793-0041	愛媛県西条市神拝甲535番地1	0897562641	○		
38	V - 5	石村建築設計事務所		799-0413	愛媛県四国中央市中曾根町149番地	0896241969		○	
38	V - 6	たかぎ建築設計		793-0021	愛媛県西条市神拝乙108番地1	0897475645	○		
13	V - 7	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号	0355343711	○		
38	V - 8	株式会社東予ハウジング		799-1354	愛媛県西条市北条1184番地20	0898355223	○		
38	V - 9	三王テック株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461511	○		
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								17	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅	
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均			
VI. 施工-2														○	○	○
38	VI - 1	20002	三王ハウジング株式会社	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 2	19979	有限会社武村工務店	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
38	VI - 3	19988	株式会社 ハウジングプラス	11 戸	8 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 4	20012	大屋不動産株式会社	33 戸	37 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 5	20041	株式会社今井工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 6	19987	有限会社尾藤工務店	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
38	VI - 7	19997	有限会社みやびハウジング	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 8	20032	株式会社東予ハウジング	12 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 9	20040	徳永鉄建株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 10	20112	株式会社マミーハウス	16 戸	22 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
38	VI - 11	20113	株式会社相中組	16 戸	19 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
38	VI - 12	20107	株式会社アット	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
38	VI - 13	0	三王テック株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 14	0	株式会社飛鳥	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
37	VI - 15	0	株式会社三登建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 16	19955	株式会社兵頭建築	4 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	178 m ²	60 m ²	○		
38	VI - 17	20017	株式会社住宅アシストFASE	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2														○	○	○		
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
						6
38	VII - 1	サンノ一産業株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461121
13	VII - 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号	0355343711
27	VII - 3	津田産業株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南一丁目8番地19号	066811161
38	VII - 4	有限会社大進製材		799-0111	愛媛県四国中央市金生町下分1120番地	0896582708
38	VII - 5	伊予木材株式会社		795-0061	愛媛県大洲市徳森1416番地	0893254422
27	VII - 6	通商株式会社		530-6129	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル	0664486131
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						6
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
38	Ⅷ - 1	有限会社トクダ		799-1353	愛媛県西条市三津屋南3番34号	0898642787
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 瀬戸のエコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県、香川県、岡山県、兵庫県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) せとうちエコライフ推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0582-0640	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	温暖な地域で自然災害が少ない地域ではあるが、地球温暖化などの影響もあり、夏季の温度上昇によるエアコンなどへの負荷低減のため、断熱性能を省エネルギー性に優れた住宅とし、断熱等性能等級4を標準とした長期優良住宅、一次エネルギー消費量等級5の認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅を建設。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	新設戸建住宅のうち、在来工法木造の率が高い地域であるが、温暖な地域の為、省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率が低い地域でもある。在来工法で、より断熱性、耐震性を高めるために建物外周部の耐力壁のパネル化を提案していく。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の気候で育った木材を使い、温暖な気候を生かし、自然通風、自然採光を積極的に取り入れ、近隣の景観に調和した低層の在来木造住宅とする。外観の基調色には、あまり派手な色、目立つ色を使用しない。また、光沢のあるものや反射光の生じるものは出来るだけ使用しない。	○
④ ①～③の背景	四国・中国地方を中心とした瀬戸内地方は、温暖で安定した気候であるため、一定の省エネルギー対策が講じられたストック住宅の比率が低い。愛媛県の住生活基本計画には、太陽光等の自然エネルギーを利用した省エネルギー性の高い住宅の比率を上げ環境負荷の低減を図り、低炭素社会を実現し、また、在来工法木造化率を上げ森林資源を活用するとも謳われており、地域木材を積極的に利用することで地域の林業・木材関連事業者の発展に寄与していきたい。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	断熱性能を高めた住宅に、太陽光発電設備やHEMS、蓄電池を積極的に採用していくよう提案する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土台・柱は寸法規格が統一されているが、その他の材料も規格統一化を目指していく。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱結露対策を考慮し、外壁の構造用耐力面材を選定し、統一を検討する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)に関する断熱関係の仕様は統一していく。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)の給湯機器等、エネルギー設備に関しては、コストダウンも考慮し、実施していく。	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後はグループ内の建築計画を把握し、調達資材の統一を目指し、事務の合理化を計っていく。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員が中心となり技術委員会を開催し、現場や産学での勉強会を開催し検討する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が積極的に合理化提案を行い、技術委員会を活性化させる。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材、資材の統一化と技術委員会の合理化検討により、施工も標準化させ施工基準を整備していく。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造躯体組立完了時の構造検査及び断熱材施工完了時の検査を義務化。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材、建材、資材のプレカット化を推進する事により積算精度を向上させる。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会の開催等を通じ、活動をオープン化する事で信頼性を高める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	資材の規格化やプレカット化による現場での産業廃棄物の削減を目指し、環境負荷の低減を図る。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

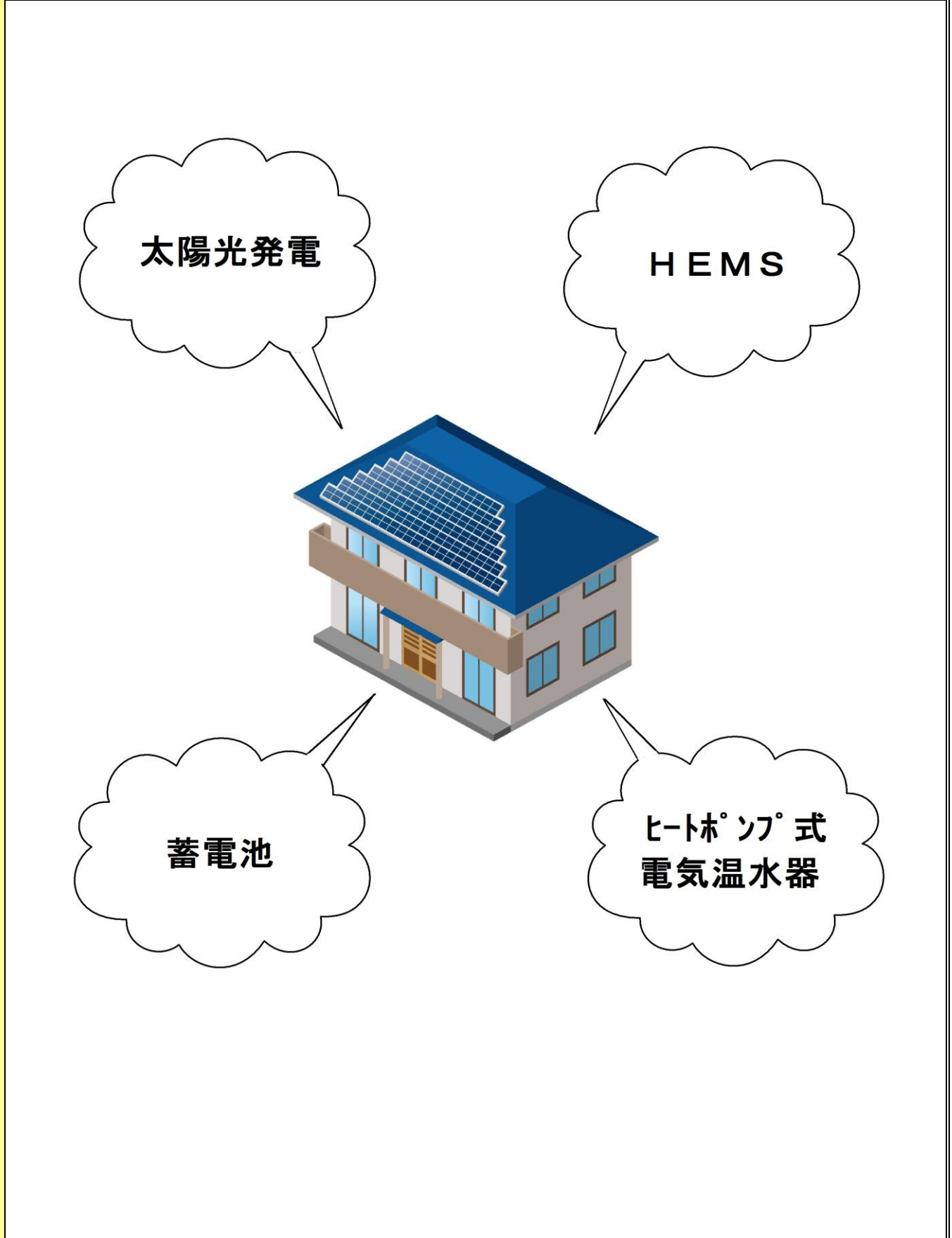
1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 瀬戸のエコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県、香川県、岡山県、兵庫県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) せとうちエコライフ推進協議会	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0582-0640		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報、登録機関への登録義務化。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関の情報を、事務局より構成員に随時告知する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各登録機関への登録を証明する書類の提出。	○
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後、1年毎に最低1回の点検を2年間実施する。	○
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保保険の保証ルールに従い誠実に対応する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 写真もしくは任意の報告書による確認。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会に合わせて、お客様相談会やメンテナンス体験会を開催し、建築主に簡単な手入れを習得してもらう。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会に合わせ、お客様に大作業の簡単な体験をもらい、木造への関心を高めてもらう。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会を通じて、設計相談会など、住宅に関係する相談会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し、定期開催による意見交換を実施し、グループの品質向上にあたる。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報登録機関を積極的に利用し、確実な維持管理体制をとる。	○
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の中から協議の上、代行構成員を斡旋する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅トラブルに関するセミナーの告知など、積極的に学んでもらう。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	引渡し時の説明不足を解消し、施主様に安心して生活ができる様、勉強会を通じ知識を高めていく。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会の勉強会に合わせ開催し、技術向上に努める。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会、維持管理委員会による意見撤収の上、共通ルールを設定していく。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工事施工時の工事写真による確認。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 4半期に一度のペースで状況を確認し、計画を策定していく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造及び断熱に関する研修会の開催。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会を通じ、完成物件を振り返りながら精査し、できるところから合理化に取り組む。	○
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 35 今年度の参加目標人数 15	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 103 今年度の参加目標人数 31	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり開催情報の積極的な告知をする。	◎
	c		
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: セルローズファイバー等、性能の良い断熱材の積極利用。	○
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	技術的な講習会や研修など、事務局が中心となり、外部の勉強会にも積極的に参加し個々の知識を増やしていく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 瀬戸のエコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県、香川県、岡山県、兵庫県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) せとうちエコライフ推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0582-0640	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 提案住宅の概要

グループ名	せとうちエコライフ推進協議会
-------	----------------

※□は該当するものを■として選択してください。

※供給予定の断熱地域区分ごとに、適宜名称をつけ、必要事項を記載してください。

※供給予定がある断熱地域区分ごとに、モデルプラン等でゼロ・エネルギー評価を行い、記載してください。

なお、BELS認証で行う予定のグループは別添根拠の提出は不要です。

(1)供給計画の概要

地域区分	タイプ名称 (それぞれ適宜名称をつけてください)	供給戸数 (予定)	区分 (いずれか一つを選択)			事業形態 (いずれか一つを)	
			新築のみ	改修のみ	新築又は改修	請負	建売
1		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	瀬戸のエコハウス ゼロ タイプ5	2 戸	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	瀬戸のエコハウス ゼロ タイプ6	14 戸	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8		戸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合計		16 戸					

(2)ゼロ・エネルギー評価方法

※応募にあたり評価方法はいずれか一つに統一していただきます。

評価方法	<input type="checkbox"/> 平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法
	<input checked="" type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法

(3)モデルプランによるゼロ・エネルギー評価結果

地域区分	提案種別		外皮性能 外皮平均熱貫流率 UA (W/m ² ・K)	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
	1) BELS認証による評価	2) 評価委員会による評価		全体 R (%)	太陽光発電を除く R ₀ (%)	太陽光発電	容量 (kW)	太陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	ソージェネレーション	既定の含まれた (記)
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0.49	120.6	29.5	<input checked="" type="checkbox"/>	5.95	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0.64	121.4	27.4	<input checked="" type="checkbox"/>	5.54	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

注1)応募にあたっては、エネルギー削減率(全体(R))が100%以上となる必要があります。

注2)提案種別は、公募要領3. 1. 3に記載の概ねゼロとなる方法のいずれにて申請するのか、該当するものを選択してください。

注3)エネルギー削減率は、別添様式や参考様式を記載の上、該当欄の値を転記してください。

注4)「2)評価委員会が認める住宅として申請する場合」は、「主な省エネルギー手法」の記述欄に記載してください。

—